

かみふらの 平成17年度

まちの予算

町の予算総額は
122億3千250万円

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた町
予算総額は122億3千250万円で前年対比7%
の減（10億2千278万円減）の財政規模となり
ました。

各会計の予算は、下記の表のとおりです。

平成17年度上富良野町各会計予算

（単位：万円）千円単位四捨五入しています

会計名	平成17年度	平成16年度	比較	対比	一般会計からの補助・繰出金等		比較		
					平成17年度	平成16年度			
一般会計合計	73億6,200万円	79億5,300万円	59,100	7.4					
特別会計	国民健康保険特別会計	11億3,313万円	11億6,879万円	3,566	3.1	11,340	12,266	926	
	老人保健特別会計	11億6,932万円	13億9,231万円	22,299	16.0	8,503	9,440	937	
	公共下水道事業特別会計	3億6,430万円	3億9,570万円	3,140	7.9	14,216	18,116	3,900	
	簡易水道事業特別会計	6,688万円	2億3,314万円	16,627	71.3	4,338	4,417	79	
	介護保険特別会計	6億5,261万円	5億7,302万円	7,959	13.9	10,984	9,997	987	
	ラベンダーハイツ事業特別会計	2億8,100万円	2億7,770万円	330	1.2	89	570	481	
特別会計合計	36億6,723万円	40億4,066万円	37,343	9.2	49,470	54,806	5,336		
公営企業会計	病院事業 会計	収益的収入	8億5,294万円	9億1,981万円	6,687	7.3	2億2,507	2億5,000	2,493
		収益的支出	8億5,294万円	9億1,981万円	6,687	7.3			
		資本的収入	1億0,133万円	8,145万円	1,988	24.4			
		資本的支出	1億0,133万円	8,145万円	1,988	24.4			
	水道事業 会計	収益的収入	1億8,254万円	1億8,465万円	211	1.1	1,073	1,087	14
		収益的支出	1億8,254万円	1億8,465万円	211	1.1			
		資本的収入	0万円	110万円	110	100.0			
		資本的支出	6,646万円	7,571万円	925	12.2			
公営企業会計合計						23,581	26,087	2,506	
収益的収入	10億3,548万円	11億0,446万円	6,898	6.2					
収益的支出	10億3,548万円	11億0,446万円	6,898	6.2					
資本的収入	1億0,133万円	8,255万円	1,878	22.8					
資本的支出	1億6,779万円	1億5,716万円	1,063	6.8					
総合計	122億3,250万円	132億5,528万円	102,278	7.7	73,051	80,893	7,842		
(参考) 上川南部消防事務組合	4億3,659万円	4億3,780万円	121	0.3	24,981	25,964	983		

予算編成

見直し等を図った経費の主なもの

〈一般会計〉

主な取り組み	効果額
人件費の削減	
退職職員の不補充	4,130万円
給与制度の見直し	1,399万円
寒冷地手当の削減	642万円
農業委員会委員定数の削減(次期改選から)	176万円
受益者負担の適正化	
保育料の見直し、延長保育の新設	30万円
在宅福祉サービス利用料の改正	131万円
事務事業の見直し	
議会広報誌の見直し(1色刷り)	22万円
町内会協力謝金の見直し(文書配布分)	19万円
広報誌発行の見直し(紙面構成等)	57万円
行財政改革推進町民会議委員謝金の廃止	13万円
町表彰・教育委員会表彰の報奨単価の見直し	14万円
職員勤続表彰記念品の廃止	4万円
敬老祝い金の見直し(100歳以上の廃止)	42万円
嘱託職員の統合(交通安全推進員・環境整備員)	200万円
旧ごみ埋立地周辺環境整備業務の見直し	39万円
農産加工実習施設管理謝金の縮減	4万円
公園等花の植栽の見直し	7万円
新入学児童用教材負担の廃止	22万円
スキー授業リフト使用料負担の廃止	51万円
特認校(江幌小)登下校送迎の見直し	83万円
学校開放事業謝金の縮減	26万円
成人式の見直し(記念品・しおりの自前作成)	10万円
郷土館・開拓記念館の機械警備の廃止	83万円
経常経費の見直し	
交際費の削減	47万円
食糧費・通信運搬費・消耗品費の縮減	450万円
旅費の縮減	111万円
施設管理委託経費の縮減	673万円
公用車両の削減	305万円
補助金・負担金の縮減	
住民会交付金の縮減	78万円
魚の棲む環境づくり事業補助の廃止	25万円
北の大文字事業補助の削減	85万円
国内外交流の会補助の廃止	10万円
国内外交流推進事業補助の廃止	250万円
町職員互助会補助の削減	42万円
納税貯蓄組合・同連合会補助の廃止	325万円
社会福祉協議会補助の縮減	161万円
高齢者事業団補助の縮減	41万円
商工振興事業補助の縮減	749万円
観光協会運営補助の縮減	147万円
介護保険在宅サービス利用促進等補助の廃止	363万円
資源回収団体補助の廃止	64万円
生活等電気料等補助の縮減(補助率10%削減)	73万円
農業後継者(新卒者・Uターン者)就農一時金の廃止	227万円
北海道観光連盟負担の縮減	12万円
全国写真甲子園大会負担の廃止	40万円

〈他会計〉

主な取り組み	効果額
[下水道会計] 下水道使用料の改定	1,840万円
[下水道会計] 浄化センター管理委託経費の縮減	106万円
[国保会計] 納税奨励補助の廃止	350万円
[ラベンダー・ハイツ会計] デイサービスセンターバス運行業務の見直し	540万円

平成17年度予算編成にあたっては、厳しい財政状況に対処し、健全財政を維持していくことを最優先課題としました。平成16年度に広く町民の意見を聴きながら策定した「上富良野町行財政改革実施計画」を基本として、各会計全般の事務事業の組織的な評価を行い時代のすう勢からやむなく廃止するもの、縮減可能な経費の縮減をはじめ、旅費や施設の管理経費についても節減しました。また、投資的経費においても、より緊急度の高い事業に絞り込み収支の均衡を図ることに努めました。しかし公債費などの義務的経費の増高もあり、なお財源が不足することから、

一般会計においては、特定目的基金から1億2千万円、財源調整機能を図るための財政調整基金などから、1億5千万円をそれぞれ使用するなどの財源調整を図り、平成17年度の予算案を策定しました。

今後においては、時代が急速に変化している中で、町が現在行っている数多くの事務事業を維持することは、財政的にも困難でありますので、あらゆる角度から評価検討を加え、今後も維持すべきものや廃止あるいは縮減するものなどに分類し、取捨選択していくことが大変に重要であります。

一方、行政活動を支えるうえでの財源をどのように確保するのが重要な課題であります。町税をはじめ使用料などの自主財源を確保する取組みを進め、行政経費とのバランスも図っていく

行財政改革の推進 1億8千200万円の効果

平成17年度予算では、その「行財政改革実施計画」に基づき、「行政内部改革」及び「住民との協働による改革」を推進することで左表のとおり、約1億8千200万円の改革事項に取組むこととしました。

この中には、下水道料金の改定や保育料の見直し、また100歳以上の敬老祝

い金や納税貯蓄組合補助の廃止、生活灯電気料補助の縮減など、町民の皆様へ直接ご負担やご協力をお願いする事項も数多く含まれています。

行財政改革の取組み状況(成果報告)や、平成17年度の取組み予定などについては、あらためて皆様にお知らせします。

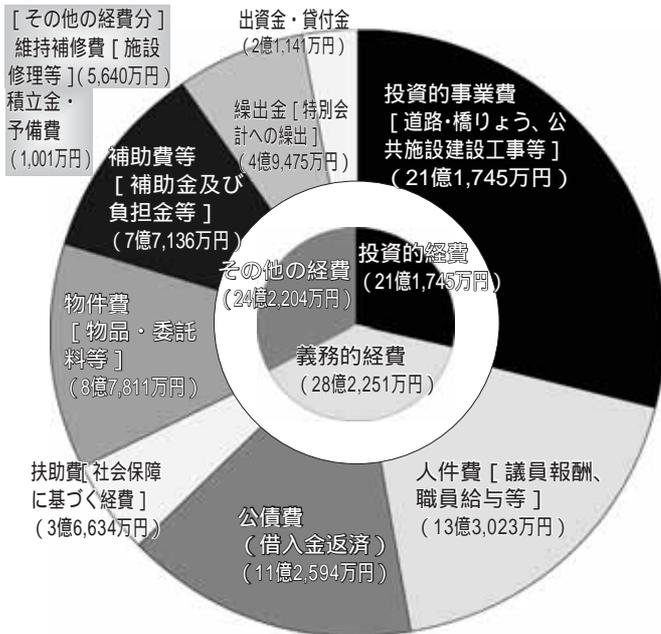
「持続可能な財政構造への転換」「協働のシステムづくり」「行政資源の戦略的・重点的な活用」の実現に向けて、行財政改革を着実に実践していきますので、今後とも皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

平成17年度一般会計予算

歳入・歳出総額は、73億6,200万円

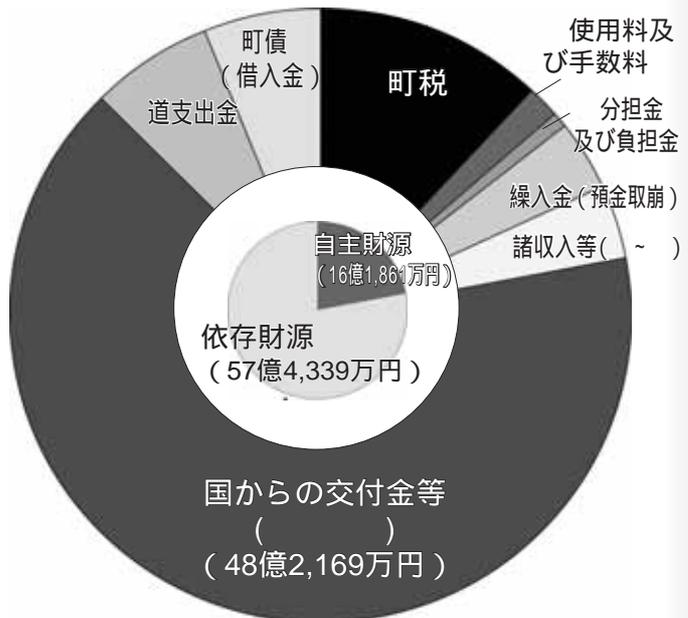
歳出

歳入（収入）に見合う歳出（支出）予算をたてています。年々厳しい財政（家計）が見込まれます。



歳入

町民の皆さんからご負担していただくのは、町税、使用料及び手数料、分担金及び負担金等です。



歳出の円グラフは、下記の表（目的別）を性質別分類で表しています。

		歳 出		
目 的 別	項 目	予 算 額	前年比較(万円)	構成比(%)
目 的 別	土木費	13億 407万円	7,151	17.7
	給与費	12億2,088万円	1,711	16.6
	公債費	11億2,616万円	20,112	15.3
	④衛生費	9億4,378万円	4,681	12.8
	農林業費	8億2,728万円	12,469	11.2
	民生費	7億5,096万円	54,286	10.2
	教育費	4億2,310万円	8,109	5.8
	消防費	2億5,402万円	1,468	3.5
	総務費	2億1,181万円	1,822	2.9
	商工費	2億 745万円	791	2.8
	議会費	6,862万円	222	0.9
	諸支出金	1,090万円	189	0.2
	予備費	1,000万円	0	0.1
	災害復旧費	220万円	25	0.0
	労働費	77万円	4	0.0
	歳出合計		73億6,200万円	59,100

		歳 入		
	項 目	予 算 額	前年比較(万円)	構成比(%)
自主財源	町税	8億7,537万円	801	11.9
	繰入金	2億7,174万円	14,142	3.7
	諸収入	2億1,135万円	507	2.9
	使用料及び手数料	1億2,274万円	351	1.7
	分担金及び負担金	6,145万円	283	0.8
	繰越金	6,000万円	0	0.8
	財産収入	1,595万円	246	0.2
	寄附金	1万円	0	0
	計	16億1,861万円	12,968	22.0
	依存財源	地方交付税	27億9,700万円	1,010
国庫支出金		14億8,479万円	17,290	20.2
町債		4億6,890万円	79,630	6.4
道支出金		4億5,280万円	12,998	6.1
その他交付金		3億2,490万円	1,230	4.4
地方譲与税		2億1,500万円	2,990	2.9
計		57億4,339万円	46,132	78.0
歳入合計		73億6,200万円	59,100	100

町政執行方針及び教育行政執行方針 平成17年度町の予算は、町の行政ホームページ及び町政情報提供コーナーでご覧いただけます。平成17年度町の予算に関するお問い合わせは、企画財政課政策財政班 ☎6980

防衛庁関係補助金等一覧〔一般会計分〕

補助事業名	充当事業名	金額
特定防衛施設 周辺整備調整 交付金事業	保健福祉総合センター建設	4,140万円
	防災広報車両購入	360万円
	学校給食センター施設改修	3,300万円
防衛施設周辺 民生安定施設 整備事業	演習場周辺農業用施設設置助成	4億8,184万円
	見晴台公園整備	2,283万円
防衛施設周辺 防音事業	中央保育所防音機能復旧	51万円
防衛施設周辺 障害防止事業	ポロピナイ川改修	2億4,362万円
	北24号道路改良舗装	9,826万円
	南3条通り改良舗装	4,987万円
	北24号排水路支線整備	4,417万円
上富良野演習 場障害防止事 業	旭野川砂防	8,715万円
	南部地区土砂流出対策	5,685万円
	ペベル川砂防	3,000万円
	倍本地区飲料水供給施設整備	7,341万円
防音事業関連 維持費	騒音防止対策事業関連維持費 (保育所・小学校・中学校)	276万円
合 計		12億6,926万円

一般会計予算総額
73億6千200万円

一般会計の予算額は73億6千200万円
で、前年対比7.4%の減(5億9千100万円
減)となりました。

歳入(収入)

自主財源である 町税は、たばこ税
が消費本数の減少により減額になつた
ものの、新築家屋による固定資産税の
増加等により、前年度比801万円増額の
8億7千537万円を見込んでいます。

繰入金は保健福祉総合センター建設工
事が終了したため、保健福祉施設整備
基金からの繰入が大幅に減額、歳入全
体の38.0%を占める 地方交付税
も、前年度比1千10万円減額、⑩町債
も保健福祉総合センター建設工事及び
国営「フラヌイ地区」土地改良事業負
担金の一括償還、減税補てん債の借り
換え等を終えたことから前年度比7億
9千630万円の大幅な減額となりまし
た。

また、⑩国庫支出金は、前年度比1
億7千290万円増額となっています。こ
の中には陸上自衛隊駐屯地や演習場が
あることにより交付される防衛庁関係
補助金(左表参照)が含まれています。

歳出(支出)

前年度比では、多くが事業の完了や
経費の節減により減額に転じている
中、増額になっているのは、 農林業
費(昨年度から建設している麦乾燥調
整施設) 教育費(図書館整備 給食
センターボイラー改修) 衛生費(倍
本地区及び翁地区の飲料水供給施設整
備) 給与費(暫定的本俸の削減から
恒久的措置への移行と共済費の増額)
また、減額になっているのは、 民
生費(保健福祉総合センター建設工事
の終了) 公債費(減税補てん債借り
換えの終了) 土木費(事業完了によ
る減)等となっています。

一般会計の資金繰り

予算編成では、基本的には歳入見込
み額の範囲内で歳出予算を組み立てま
すが、その時々多様な行政需要に対
応するために、結果的に歳入歳出差引
きで不足額が生じることがあり、この
場合には資金繰りが必要となります。
この財源不足に対処するためには、

まず各事業の内容が最小の費用で最大
の効果があげられるような内容になっ
ているかなど、再度見直し等を行つこ
とを最重点に対応しますが、なお財源
が不足する場合は、財源調整のための
基金(貯金)や特別の事業目的を持つ
た基金の活用について判断します。

本年度においては、財源調整目的の
財政調整基金から6千万円と減債基金
から4千30万円及び土地開発基金から
5千150万円を使用、また特定目的基金
である公共施設整備基金から6千万
円、保健福祉施設整備基金から2千604
万円、国営土地改良事業負担基金から
3千万円など、合計で2億7千174万円
(上表参照)を使用するために、歳入の
繰入金として予算を組んでいます。

一般会計の資金繰り (基金(貯金)使用額)

財源調整 目的	財政調整基金	6,000万円
	減債基金	4,030万円
	土地開発基金	5,150万円
特定事業 目的	公共施設整備基金	6,000万円
	国内外交流推進基金	78万円
	保健福祉施設整備基金	2,604万円
	国営土地改良事業負担基金	3,000万円
	科学技術奨励基金	2万円
	農業振興基金	300万円
	子ほめ基金	10万円
合計		2億7,174万円